令和５年度第１回土佐清水市総合教育会議　会議概要

■開催日時　令和５年２月２７日（火）13:25～14:45
■開催場所　市役所２階　市長応接室
■出席者

【構成員】	土佐清水市長		程岡　庸
	土佐清水市教育委員会	教育長	斧川　哲也
		委　員	増田　百恵
		委　員	芝岡　理惠
		委　員	杉本　順
			早川　聡（オブザーバー）
【市長部局事務局】	企画財政課長		横山　英幸（司会進行）
	企画財政課長補佐		高橋　良美
【教育委員会事務局】	こども未来課長		中津　恵子
	こども未来課長補佐		山下　雅人
	こども未来課指導主事		宮上　美智子

■会議次第
１　程岡市長あいさつ
２　議事
①全国学力・学習状況調査の結果について
②清水高等学校への進学者増加に向けた取組について
③少子化対策について（本市の取組）
④その他

■議事概要

<u>①全国学力・学習状況調査の結果について</u>

〔中津こども未来課長説明〕
令和５年度全国学力・学習状況調査結果について資料をもとに説明
小学校６年生を対象に国語、算数の２教科を実施。国語は、全国平均正答率と同じ数値となり、算数については、全国平均を上回っている。昨年度は、全ての教科において平均値を下回る結果であったが、今年度は、全国平均値と同様、又はそれを上回る結果となった。
中学校３年生を対象に国語、数学、英語の３教科を実施。国語並びに数学は、全国及び高知県平均正答率を上回る結果となった。英語は、高知県平均正答率は上回っているが、全国平均正答率を大きく下回る結果となり、特に英語に課題がある。
この結果を受け、各学校で分析するとともに対策を検討し、授業改善等の取組を進めていく。

〔斧川教育長〕
今年度は、中学生の英語が全国平均正答率を下回る結果となったが、全体的にみて、非常に頑張ってくれた。前回は、学習指導要領の移行措置に伴い、中学校３年生で実施していたものが中学校１年生に移ったことや、コロナ禍で休校になったことも影響し、平均正答率を下回る教科が多くあったが、確実に改善の方向に向かっている。年によっては、波があるので、引き続き、小・中連携し、取組を進めていく。

②清水高等学校への進学者増加に向けた取組について

〔中津こども未来課長説明〕
　資料に基づき説明
　清水中学校から清水高等学校への進学率は、令和２年度が３４パーセント、令和３年度が５１パーセント、令和４年度が２９パーセントとなっている。今年度の第１志望者数は、約５８パーセントであり、半数以上の方が清水高校を受験する状況となっている。
　教育委員会では、清水高等学校への進学者増加に向けた取組として「教育の魅力化で土佐清水市の豊かな未来を創る」をテーマに掲げ、地域の子供たちが高等学校まで地元で安心して学べるよう、土佐清水市の強みを活かした教育力の向上を目指している。土佐清水市、市教育委員会、小・中学校、清水高等学校、地元住民や事業者等が連携し、人、自然、歴史、文化、食などを最大限活かした教育活動を実践。質の高い教育や夢を持って安心して通学できる環境づくりに努め、社会を生き抜く力や地域社会に貢献できる人材を育成することを目的に「ふるさと教育」「英語教育」「デジタル教育」の３つを柱とする教育魅力化推進事業を進めている。
　併せて、平成２８年度に創設した「土佐清水市人材育成奨学資金等助成金制度」により、清水高等学校への入学者増加や、若者が帰郷し子育てできる環境整備の推進を図っている。

〔斧川教育長〕
　今年度、進学率が増加した原因は、清水高校との連携により、校長自らが子供たちへ働きかけをしてくれたことや、清水中学校の隣へ清水高校の校舎が高台移転することが大きなきっかけとなっている。また、昨年度から、ふるさと学習の一環として、行政職員による市の課題等に関する総合学習をはじめ、今年度は、地域で活躍されている方の体験談を通した総合学習を実施するなど、清水高校を含めた地域連携により、進学率が増加につながっている。
　なお、令和４年度に進学率が大きく落ち込んだ原因としては、スポーツ万能な生徒が多く高い割合で、高知市や私立学校へ進学されたことによるものである。

〔杉本委員〕
　高校の先生と話す機会があるが、生徒との関係性は、どこの高校にも負けてない。対１人の生徒に対するケアが素晴らしい。発達障害の生徒の受け皿がない。確保について、ぜひ考えてもらいたい。

〔増田委員〕
　保護者の中でも清水高校では、一人一人に手厚く教育してくれている、ということが浸透しており、清水高校も進路先の候補として話題にあがっている。
　下ノ加江から清水高校へ通うバスがない、という話を聞いた。

〔杉本委員〕
　スクールバスは、利用できないか。宿毛市では、朝に便乗しているようだ。

〔市長〕
　高校生も含め、一般の方も便乗できるようになれば良いと思う。

〔教育長〕
　高齢化が進み、運転免許を返納される方も増える中、高校生の通学も含め、地域公共交通への有効活用が検討課題である。

③少子化対策について（本市の取組）

〔横山企画財政課長説明〕
　令和５年度当初予算資料をもとに説明
　今年度は「子育て・教育環境の充実」にかかる予算として、７億９，５００万円を計上している。主な事業として、今年度から実施する「保育園及び幼稚園の保育料無償化」をはじめ、教育の魅力化推進コーディネータによる小・中・高の一貫教育や、ジョン万次郎教育を含めた、ふるさと教育の推進を行っている。
　また、全国的にも実施されている「妊娠出産子育て支援事業」として、妊娠届を提出された時、１人当たり５万円、その後、出生された時に５万円を給付している。妊婦健診交通費支援事業や高校卒業までの医療費無償化、赤ちゃん紙おむつ・粉ミルク購入支援事業として、単年度に限り、子育て用品の購入に対する補助金を年間６万円支給している。
　更に、無利子の奨学資金貸付制度や、ファミリーサポートセンターを清水保育園、旧清水保育園への開設、不妊治療費等助成事業、学童保育の事業などの子育て支援により、子育て・教育環境の充実を図っている。

〔増田委員〕
　長期休みなどで学童保育を利用する際、障がい者の方は見る人がいないので、休んでほしいと言われるケースがあると聞いた。１人で何人を見ているのか。

〔門原委員〕
　原則として、障がい者の方１人に１人の支援員。長期休みは人が足りず、１人の支援員が多くの人数（２０人～２５人）を見ている。来られた時は、受入れしているが、支援員の人数が少ない状態である。また、保護者の方で、ほぼ毎日１時間以上お迎えが遅れるケースもあるため、利用時間までのお迎えに協力いただきたい。保護者と連携して子供を育てていく。

〔教育長〕
　学童保育を利用する特別支援の子供たちや健常児の子供たちが、一緒に安心して過ごせるよう配慮した環境整備について、現在検討を進めている。

④その他

〔横山企画財政課長〕
　その他なければ、これにて閉会する。